

2024年度 決算説明資料

2025年5月15日
日本製紙株式会社



とともに未来を拓く

連結損益概要

	2023年度 実績	2024年度 実績	(億円)	
			前年同期比 増減額	増減率
売上高	11,673	11,824	151	1.3%
営業利益	173	197	24	14.1%
経常利益	146	155	9	6.6%
当期純利益*	227	45	▲182	▲80.0%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

- 売上高は、各種製品の価格修正や円安による影響などにより、前年同期比で増収。
- 営業利益は、生活関連事業(国内)やエネルギー事業が堅調に推移し、前年同期比で増益。
- 政策保有株式や固定資産の売却を進めたことで、白老工場・八代工場の停止予定資産やOpalに関わる減損損失を計上したものの、当期純利益は期初予想を上回った。



セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 同期比	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 同期比
紙・板紙	5,702	5,659	▲43	117	83	▲34
生活関連	4,368	4,579	211	▲81	▲61	20
エネルギー	537	483	▲54	16	36	20
木材・建材・土木建設関連	755	788	33	98	96	▲2
その他	311	315	4	23	43	20
合計	11,673	11,824	151	173	197	24
国内	9,134	9,139	5	304	316	12
海外	2,539	2,685	146	▲131	▲119	12



増減要因内訳

(億円)

			紙・板紙事業		生活関連事業	
	数量・売価	49	▲24	－	73	－
	原燃料価格	▲78	▲45	チップ ▲32、古紙 ▲83、パルプ ▲5、重油 ▲5、 石炭 105、LNG 0、薬品他 ▲25 (価格影響 26、為替影響 ▲71)	▲33	パルプ ▲12、薬品他 ▲21
	コストダウン等	▲33	▲16	原価改善 43、労務費 ▲18、物流費 ▲41	▲17	原価改善 5、労務費 ▲8、 物流費 ▲14
	その他	48	51	海外事業 14、減価償却 16、退職給付費用 40、 受払影響ほか ▲19	▲3	海外事業 0、減価償却 ▲9、 受払影響ほか 6
合計		▲14	▲34	国内 ▲48、海外 14	20	国内 20、海外 0
その他事業		38	エネルギー 20、木建土 ▲2、その他 20			
営業利益		24				
営業外損益		▲15	金融収支 19、持分法投資損益 38、為替差額 ▲64、その他 ▲8			
経常利益		9				

2024年度 決算

紙・板紙事業

(億円)

売上高			営業利益		
2023年度 実績	2024年度 実績	前年同期比	2023年度 実績	2024年度 実績	前年同期比
5,702	5,659	▲43	117	83	▲34

- 国内
 - ・ 洋紙と板紙の国内販売数量は、需要が低調に推移し、前年同期比で減少。
 - ・ 石炭等燃料価格が安定したことや原価改善発現効果あるも、労務費・物流費のコストアップにより、前年同期比で減益。
- 海外
 - ・ 十條サーマル(JTOy)は、欧州市場での感熱紙需要の低迷が続くが、前年同期比では赤字縮小。

2024年度 決算

生活関連事業

(億円)

	売上高			営業利益		
	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 同期比	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 同期比
国内	2,108	2,242	134	73	93	20
海外	2,260	2,337	77	▲154	▲154	0
合計	4,368	4,579	211	▲81	▲61	20

パッケージ ▲2、ケミカル 23
家庭紙・ヘルスケア ▲1

Opal 25、NDP ▲25、TSP 0

- 国内
 - 機能性コーティング樹脂やトイレットロールなどの販売数量は増加。
 - ティッシュや液体用紙容器などの販売数量は減少。
 - 製品の価格修正が寄与したことで、増収増益となった。
- 海外
 - Opalは、操業効率改善や固定費削減などを進め、メアリーバール工場、パッケージ事業とも四半期ごとに収益は改善し、前年同期比で増益。
 - NDPは、上期の寒波や長期休転影響により前年同期比で減益だが、長期休転を終え、生産体制が平常に戻った下期は前年同期比で増益。

2024年度 決算

エネルギー事業

(億円)

売上高			営業利益		
2023年度 実績	2024年度 実績	前年 同期比	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 同期比
537	483	▲54	16	36	20

- 石炭価格の下落に伴う販売電力価格の低下によって、前年同期比で減収となった。

木材・建材・土木建設関連事業

(億円)

売上高			営業利益		
2023年度 実績	2024年度 実績	前年 同期比	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 同期比
755	788	33	98	96	▲2

- 新設住宅着工戸数が減少したものの、燃料チップの取扱量が増加したことなどにより、増収となった。

2024年度 決算

連結貸借対照表

	2024年3月末	2025年3月末	(億円) 前期末増減
資産の部合計	17,312	17,033	▲ 279
現預金	1,648	1,859	211
棚卸資産	2,248	2,300	52
その他流動資産	2,489	2,222	▲ 267
有形・無形固定資産	8,279	7,971	▲ 308
投資その他の資産	2,647	2,678	31
負債の部合計	12,355	11,928	▲ 427
有利子負債	8,883	8,808	▲ 75
その他負債	3,472	3,120	▲ 352
純資産の部合計	4,956	5,104	148
うち株主資本	3,264	3,309	45
負債および純資産合計	17,312	17,033	▲ 279
純有利子負債	7,235	6,949	▲ 286
調整後ネットD/Eレシオ *	1.95	1.84	▲ 0.11

* 調整後ネットD/Eレシオ＝(純有利子負債－資本性負債)／(株主資本＋資本性負債)
 資本性負債：ハイブリッドローンで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額(調達額の50%)

2025年度 業績予想

連結損益概要

(億円)

	2024年度 実績	2025年度 予想	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	11,824	12,050	226	1.9%
営業利益	197	340	143	72.5%
経常利益	155	260	105	67.7%
当期純利益*	45	120	75	164.4%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

- 生活関連事業(国内)の販売数量の増加や価格修正、OpalやNDPなど海外事業の収益改善などで、前年同期比で増収増益を見込む。
- Opalにおいて第1四半期に起きた労働争議・操業停止に伴う特別損失の計上を見込む。



セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2024年度 実績	2025年度 予想	前年 同期比	2024年度 実績	2025年度 予想	前年 同期比
紙・板紙	5,659	5,550	▲109	83	50	▲33
生活関連 (うち海外)	4,579	5,000	421	▲61 (▲154)	150 (14)	211 (168)
エネルギー	483	450	▲33	36	30	▲6
木材・建材・土木建設関連	788	750	▲38	96	85	▲11
その他	315	300	▲15	43	25	▲18
合計	11,824	12,050	226	197	340	143
国内	9,139	9,320	181	316	305	▲11
海外	2,685	2,730	45	▲119	35	154

上期:116
下期:52

2025年度 業績予想

主要な前提条件

■紙・板紙 国内販売数量(対前年)

	上期	下期	通期
新聞用紙	7%	2%	5%
印刷用紙	1%	▲5%	▲2%
情報用紙	▲4%	▲3%	▲4%
段原紙	▲1%	0%	▲1%

■生活関連事業(国内)

- ・数量 : クレシア宮城工場の通年稼働
ケミカル製品の販売数量増加
- ・売価 : 家庭紙、紙パックの価格修正
- ・コスト: 原燃料価格、労務費、物流費の上昇

■主要原材料価格、為替

	通期
為替(米ドル)	152円/ドル
為替感応度	米ドル1円円高で+6.5億円/年
石炭	現状の調達計画を勘案 (豪州炭ベンチマーク価格:130ドル/t)
原油	75ドル/バレル(ドバイ)
古紙	足元の価格動向を勘案

■生活関連事業(海外)

- ・Opal(メアリーバール工場)
 - ・操業安定による増産や操業効率改善に伴うコストダウン
- ・Opal(パッケージ事業)
 - ・設備投資の効果発現による数量増
 - ・拠点統廃合などによる合理化効果
- ・NDP
 - ・通常操業に戻ることに伴う販売数量増加および修繕費減少



増減要因内訳

(億円)

			紙・板紙事業		生活関連事業	
	数量・売価	87	▲3	—	90	—
	原燃料価格	▲27	▲12	チップ ▲24、古紙 ▲33、パルプ ▲1、 重油 ▲15、石炭 80、LNG 5、薬品他 ▲24 (価格影響 ▲10、為替影響 ▲2)	▲15	パルプ ▲3、薬品他 ▲12
	コストダウン等	▲11	▲1	原価改善 30、白老・八代停機影響 5、 労務費 ▲22、物流費 ▲14	▲10	原価改善 11、労務費 ▲15、 物流費 ▲6
	その他	129	▲17	海外事業 ▲5、減価償却 5、退職給付費用 ▲13、 その他 ▲4	146	海外事業 168、その他 ▲22
	合計	178	▲33	国内 ▲28、海外 ▲5	211	国内 43、海外 168
その他事業		▲35	エネルギー ▲6、木建土 ▲11、その他 ▲18			国内：パッケージ 9、ケミカル 9、 家庭紙・ヘルスケア 25 海外：Opal 92、NDP 76、TSP 0
営業利益		143				

参考資料

日本製紙株式会社



主要指標

	年度	2020	2021	2022	2023	2024
売上高	億円	10,073	10,451	11,526	11,673	11,824
営業利益(損失)	億円	192	121	▲269	173	197
売上高営業利益率	%	1.9	1.2	▲2.3	1.5	1.7
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	億円	32	20	▲504	227	45
EBITDA *1	億円	869	815	428	848	907
ROE *2	%	0.8	0.5	▲12.3	5.3	1.0
純有利子負債	億円	7,591	7,613	7,801	7,235	6,949
調整後ネットD/Eレシオ *3	倍	1.86	1.89	2.25	1.95	1.84
一株当たり当期純利益(損失)	円	27.67	17.23	-436.28	197.09	39.33
一株当たり配当金	円	40	40	0	10	10
正規従業員数	人	16,156	16,129	15,959	15,557	15,145

*1: EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 受取配当金 + 受取利息 + のれん償却
 *2: ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益(損失) / 株主資本およびその他の包括利益累計額の期首期末平均
 *3: 調整後ネットD/Eレシオ = (純有利子負債 - 資本性負債) / (株主資本 + 資本性負債)
 資本性負債: ハイブリッドローンで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額(調達額の50%)

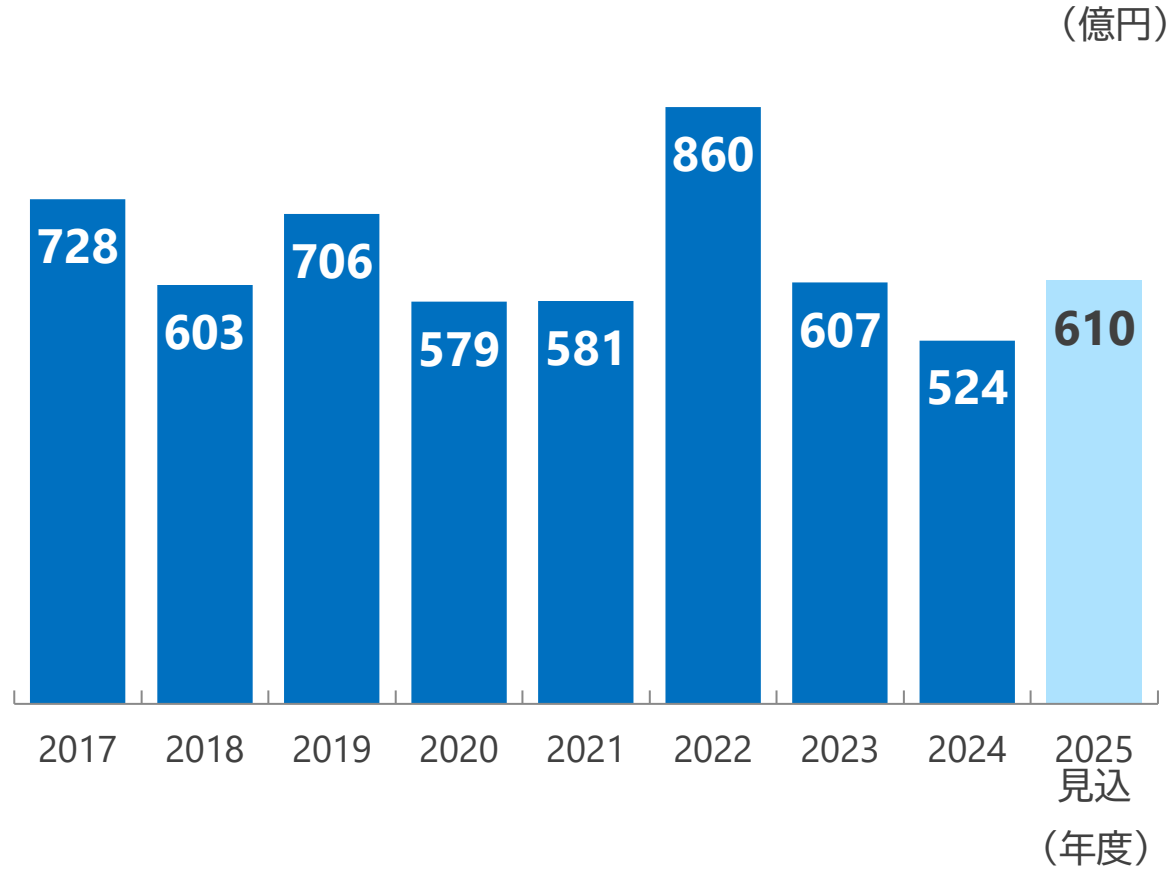
洋紙・板紙販売数量

	(千t)		
	2023年度	2024年度	対2023
新聞用紙	536	500	▲6.7%
印刷用紙	909	884	▲2.7%
情報用紙	378	361	▲4.4%
その他	292	301	3.0%
国内	2,116	2,047	▲3.2%
輸出	189	201	5.9%
洋紙 合計	2,305	2,248	▲2.5%
段ボール原紙	1,528	1,499	▲1.9%
紙器用板紙他	320	312	▲2.6%
国内	1,848	1,810	▲2.0%
輸出	115	116	0.8%
板紙 合計	1,963	1,926	▲1.9%
洋紙・板紙 合計	4,268	4,174	▲2.2%

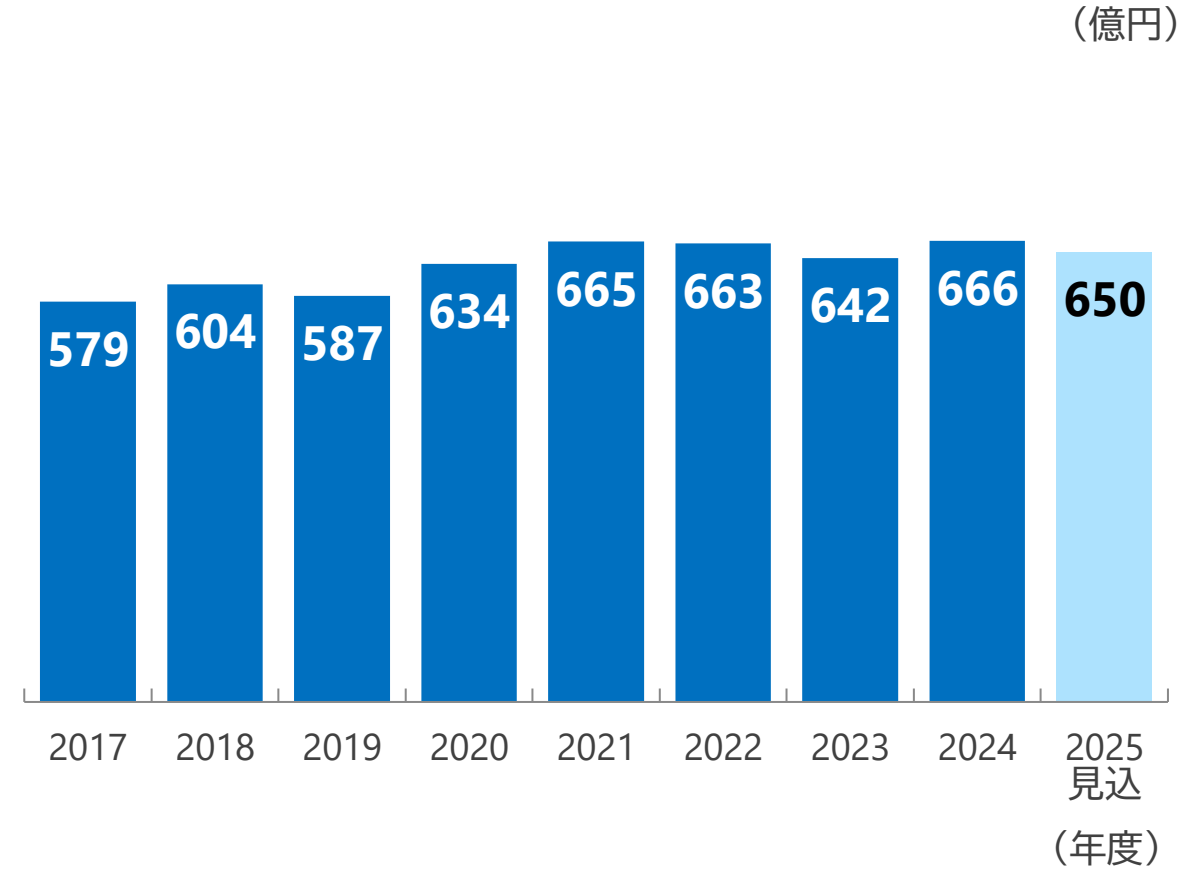
* 日本製紙、日本製紙パピリア、日本製紙クレシア、新東海製紙の販売数量合計(衛生用紙除く)

設備投資額・減価償却費

設備投資額*



減価償却費



*建仮計上ベース



セグメント別 売上高推移

(億円)

	2024年度				2024年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	通期
紙・板紙	1,419	1,412	1,463	1,365	2,831	2,828	5,659
生活関連	1,083	1,164	1,184	1,148	2,247	2,332	4,579
エネルギー	115	133	107	128	248	235	483
木材・建材・ 土木建設関連	184	193	180	231	377	411	788
その他	69	73	84	89	142	173	315
合計	2,870	2,975	3,018	2,961	5,845	5,979	11,824



セグメント別 営業利益推移

(億円)

	2024年度				2024年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	通期
紙・板紙	24	11	33	15	35	48	83
生活関連	▲20	▲71	22	8	▲91	30	▲61
エネルギー	5	12	3	16	17	19	36
木材・建材・ 土木建設関連	22	18	21	35	40	56	96
その他	10	10	11	12	20	23	43
合計	41	▲20	90	86	21	176	197

連結キャッシュフロー計算書

(億円)

	2023年度	2024年度	前年同期比
営業活動によるキャッシュフロー	902	727	▲ 175
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 220	▲ 334	▲ 114
フリーキャッシュフロー	682	393	▲ 289
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 465	▲ 182	283
その他	▲ 11	0	11
現金及び現金同等物の増減額	205	210	5
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,648	1,859	211
減価償却費	642	666	24
設備投資額	607	524	▲ 83

紙・板紙の国内出荷高と輸出入(2024年度)

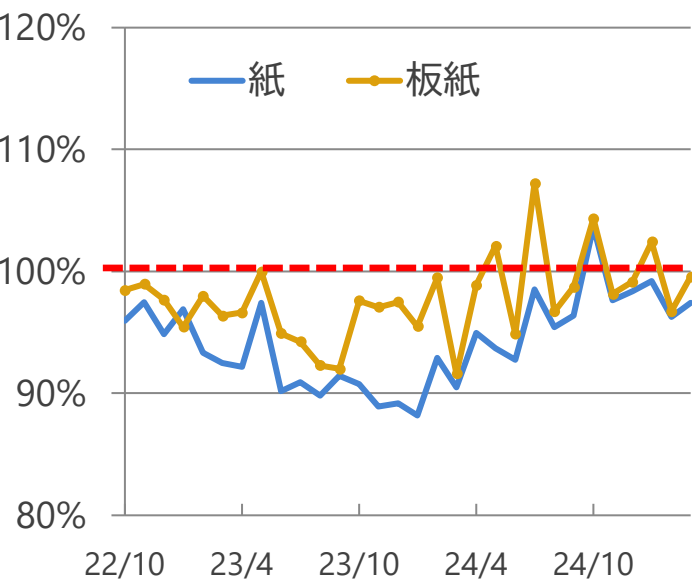
(千t)

	国内出荷高		輸出		輸入	
	数量	対2023	数量	対2023	数量	対2023
新聞用紙	1,494	▲8.4%	0	—	0	▲66.4%
印刷・情報用紙	4,681	▲4.0%	604	20.9%	517	▲0.2%
塗工印刷用紙※	2,464	▲4.4%	443	17.8%	95	▲10.0%
非塗工印刷用紙	1,273	▲1.1%	107	8.0%	11	12.5%
情報用紙	944	▲6.9%	54	120.4%	412	2.0%
その他	3,018	1.6%	269	12.8%	40	2.5%
紙 合計	9,193	▲3.0%	874	18.3%	558	▲0.2%
段ボール原紙	8,645	▲0.3%	772	▲1.8%	23	▲1.0%
紙器用板紙他	2,012	1.2%	40	1.8%	220	6.7%
板紙 合計	10,657	▲0.0%	812	▲1.6%	243	5.9%
紙・板紙合計	19,849	▲1.5%	1,686	7.8%	801	1.6%

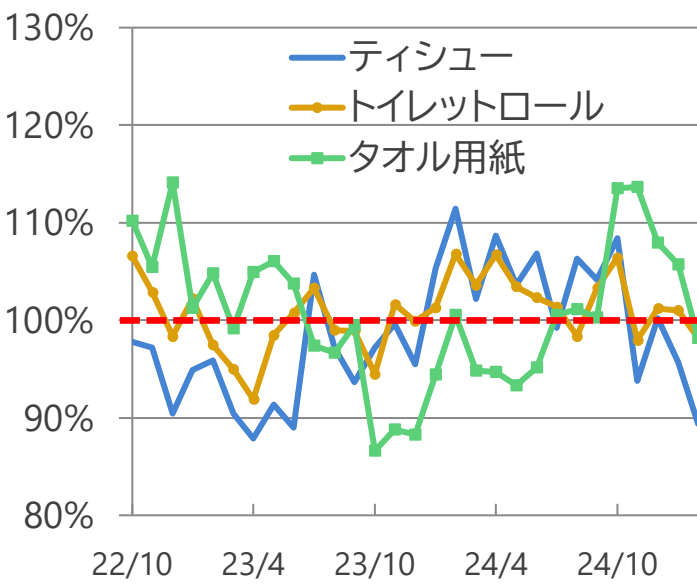
※塗工印刷用紙には微塗工紙を含む

出所:日本製紙連合会、財務省貿易統計

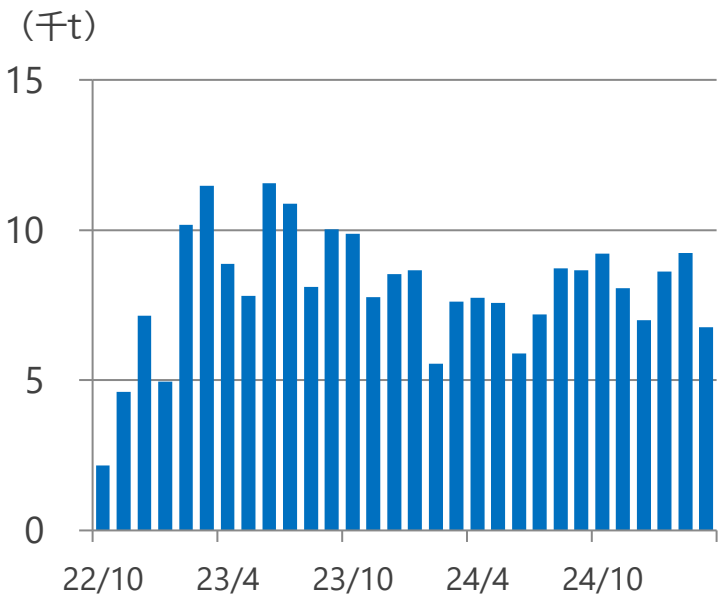
メーカー国内出荷量(対前年)



衛生用紙生産高(対前年)

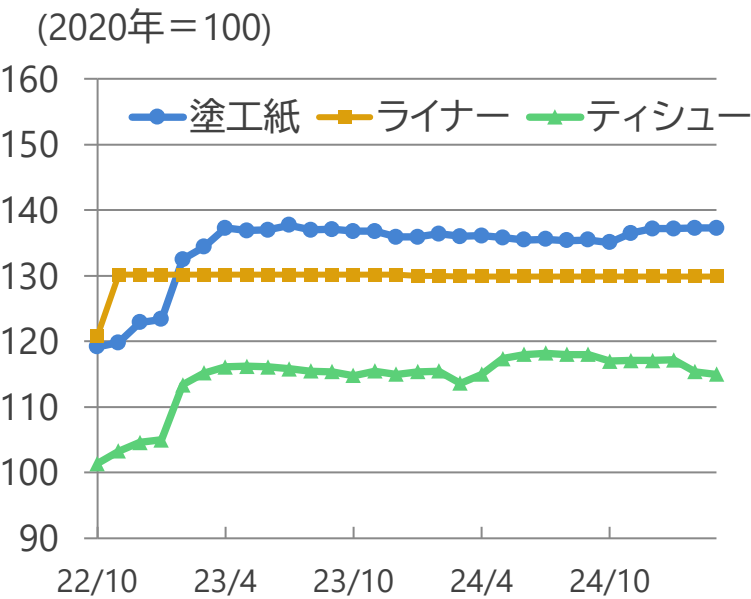


塗工紙輸入推移

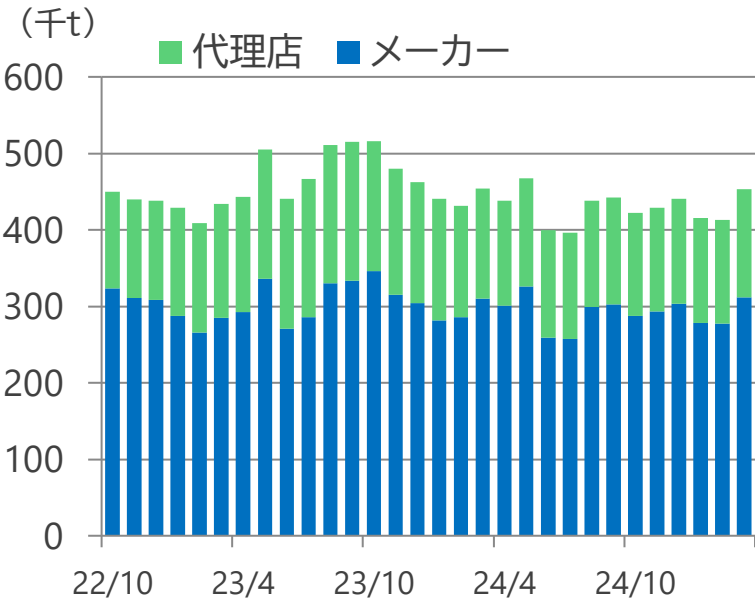


出所: 日本製紙連合会、経産省生産動態統計、財務省貿易統計

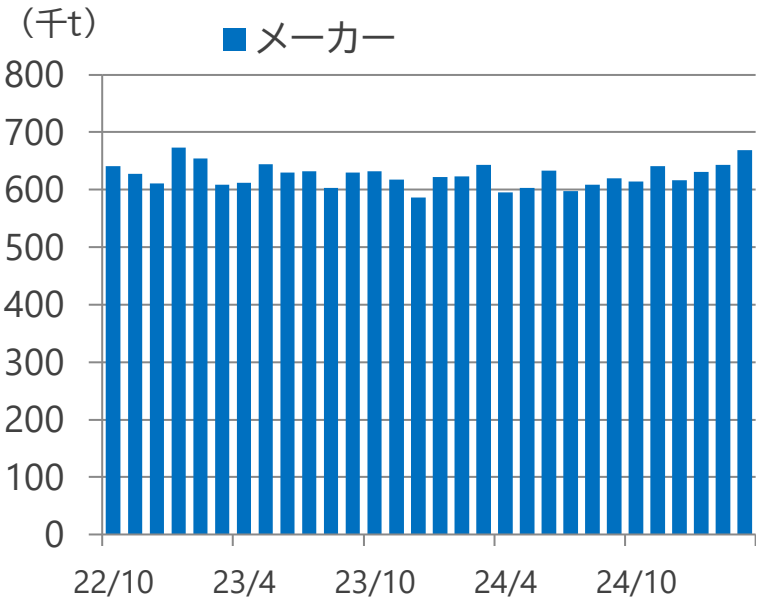
品種別価格動向



塗工紙在庫高推移



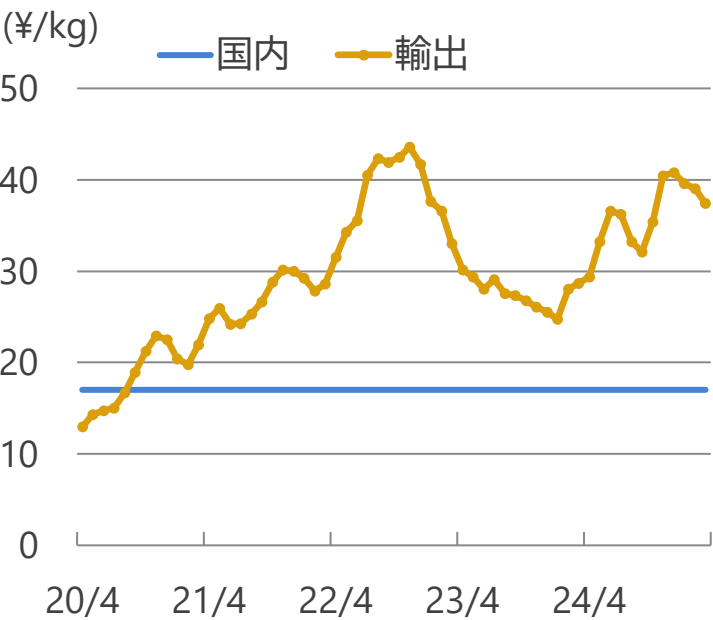
段原紙在庫高推移



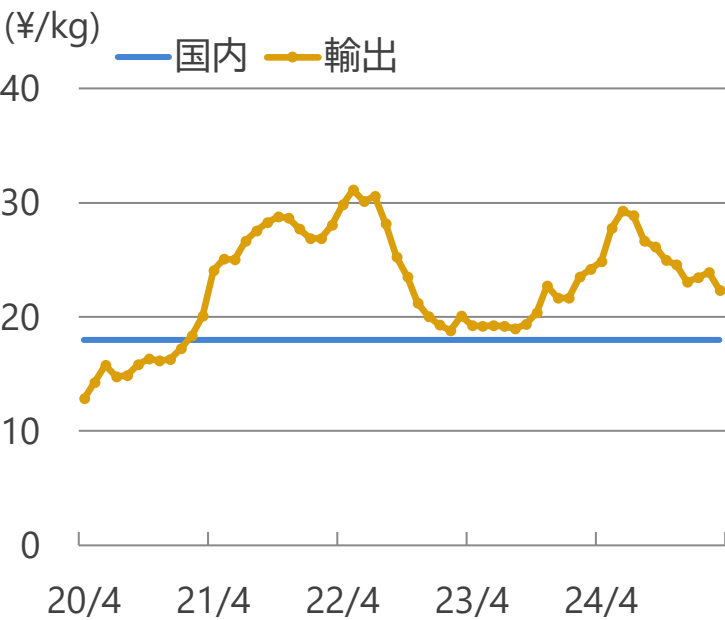
出所：日本製紙連合会、日本銀行「国内企業物価指数」

主要原燃料価格推移

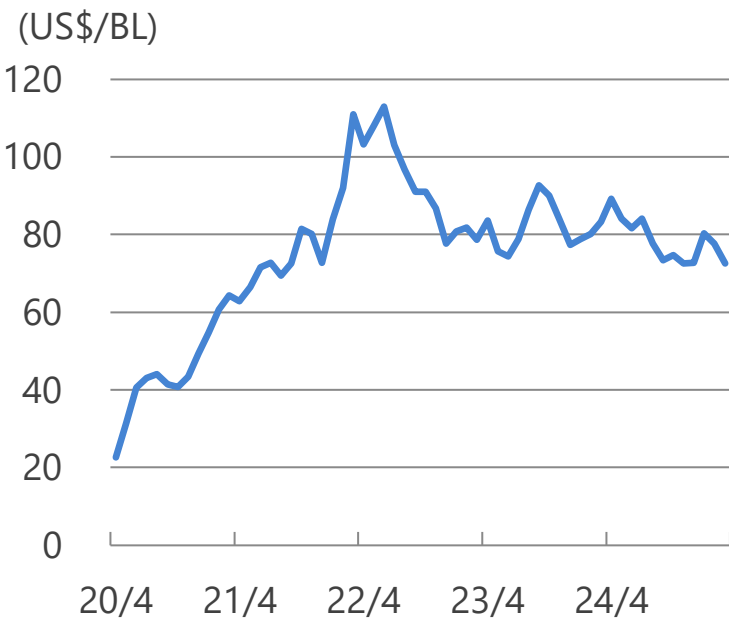
新聞古紙



段ボール古紙



原油



出所: 古紙再生促進センター、財務省貿易統計、日本経済新聞

日本製紙グループは世界の人々の 豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

<注意事項>

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

日本製紙株式会社